

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163431	富山県	朝日町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	88.7%
本庁舎の夜間警備			76.9%	79.3%
案内・受付			7.7%	24.3%
電話交換			15.4%	34.5%
公用車運転			70.8%	68.9%
し尿収集			64.6%	68.9%
一般ごみ収集			76.9%	82.7%
学校給食(調理)	○	委託を受ける民間がないことから、委託に踏み切っていない。しかし、委託には至っていないが、ご飯やパンといったものを部分的に購入し、業務の効率化により、人員削減の取り組みを図っている。	52.3%	56.6%
学校給食(運搬)			66.2%	63.2%
学校用務員事務			23.1%	22.1%
水道メーター検針			80.0%	84.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	86.0%
ホームヘルパー派遣			67.7%	67.3%
在宅配食サービス			80.0%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			75.4%	77.6%
調査・集計			75.4%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者の受け手があれば、導入したい。	0		29.2%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		25.0%	48.4%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者の受け手があれば、導入したい。	1	指定管理者の受け手がないため。	86.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者の受け手があれば、導入したい。	1	指定管理者の受け手があれば導入したい。	52.8%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.5%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	0		4.1%	13.2%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.4%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営すべき施設。	1	図書館司書として採用した正規職員がいるため、当分は直営運営を考えている。	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	指定管理者の受け手がないため	1	指定管理者の受け手があれば導入したい。	15.7%	27.9%
公民館、市民会館	12	8	66.7%	地域に密接な小規模施設であり、指定管理の受け手を長めでないため。	0		8.6%	21.7%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	1	指定管理者の受け手があれば導入したい	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターにおいては、保健師として採用した正規職員がいるので、当分は直営での運営を考えている。老人福祉センターについては、指定管理の受け手があれば、導入したい。	2		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	2	指定管理者の受け手があれば導入したい	11.9%	22.8%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	平成27年度
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
98.5%	98.1%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
6.2%	90.3%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。